

田辺市消防団活性化計画

【消防団活性化計画策定の目的】

現在の田辺市消防団は、平成17年5月の市町村合併により、旧市町村にそれぞれあった消防団を一体的に運用し、命令系統を明確にするため、1消防団に統合したが、消防団活動の特性として、地域に密着した活動というものも考慮する必要があることから、支団という形で旧市町村の消防団の組織をそのまま存続させているが、消防団の現状をみると、地域においては過疎化の進展などに伴い若年層が減少したことなどにより、団員の確保が困難で団員の平均年齢も高齢化している。

しかしながら、大規模災害時においては、その地域密着性、要員動員力、即時対応力という特性を活かし、消火、要救助者の検索、救助、危険箇所の警戒活動等を担う消防団の役割は極めて重要であることから、入団をしていただきたい若い人にとって魅力のある消防団にするため、平成18年度に団長の諮問機関として、各支団から推薦された中堅若手団員13名による田辺市消防団活性化検討委員会を設けた。

その結果、消防団の活性化のための答申がなされ、この答申の趣旨に基づき魅力ある消防団づくり・災害対応力のある消防団づくりの基本指針として「田辺市消防団活性化計画」を策定するものである。

【消防団員の確保対策】

- 1 消防団員を確保し、地域の安心・安全を確保するためには、消防団に多くの住民が参加しやすい環境を作ることが重要であることから、次のような取り組みを進める。

消防団員は、基本的には同一の研修・訓練を受け、すべての災害、消防団活動に参加することになっており、身分、処遇、服制等についても同一の制度が基本であり、多くの消防団員は生業・生活の一部を犠牲にして、誇りを持って活動に参加していることから、消防団の充実・強化は本制度を消防団の基本的な制度として維持していく必要はあるが、消防団員における被雇用者の比率が上昇し、以前のようにすべての活動に参加できない消防団員が増えているのも現実であることから、消防団の活性化の1つの方策として、特定の時間、特定の活動に従事する機能別消防団員制度を導入を進める。

被雇用者の消防団員が消防団活動をしやすい環境を作るためには、消防団と事業所の協力体制を構築する必要があり、事業所に対し消防団への協力を促すとともに、事業所が消防団への協力を社会貢献の1つとしてPRできるように、消防団協力事業所

表示制度の活用を進める。

- 2 消防団員の確保が困難になっているひとつの要因に、地域コミュニティが薄れ、お互いの助け合いの精神が薄れている中、消防団に魅力を感じないと考える人が多くなってきているのが大きな要因だといわれている。

消防団員が「地域のために活動をしている、役にたっている」という充実感が消防団の魅力だと思えるよう、消防団員を誉れに思う、誇りに思う地域づくりのため、消防団のPRを積極的に実施する。

- 3 若者にとって魅力ある消防団づくりのため、若手団員の意見が反映できる仕組みの導入を進める。

【消防団員の処遇改善】

消防団員は、各自の生業を持ちながら、消防団員としての訓練、士気を保ち、秩序の維持に努めていかなければならないことから、団員の個人的な側面にも一定の配慮が必要であるといえ、消防団は、消防団員の福利厚生面を受け持つ団体であるといえることから、社会的ニーズ等に応じた福利厚生の充実を進める。

また、消防団活動は、家族の支えが必要であり、それだけに家族にも苦勞をかけていることから、その苦勞に報いるための制度の検討を進める。

【女性消防団員の採用】

これまでの消防団は男性中心の組織であったが、時代に即した新しい消防団として、その活動に女性の能力を活用することが不可欠になっている。

消防団活動は、災害に直接対処するだけでなく、高齢者や地域社会に対する予防活動を重視しなければならないようになっており、このような社会的背景の中、女性だからこそその能力を発揮した女性消防団員の活躍が大いに期待される場所であり、その採用を積極的に進める。

【消防団の施設・装備】

消防団は、火災の消火だけでなく、大規模災害などの防除など、地域の安全・安心を確保するため、防災体制の中核的存在として活動しており、地域における消防団の役割は重

要なものであり、その役割を果たすため、団員の確保とともに施設・装備の充実は欠かすことができないものである。

消防団装備の充実を図るため、次のような取り組みを進める。

広大な面積を有する本市においては、各地域によって災害の態様も異なることから、地域の災害特性を反映した装備の配備を進める。

消防団員の高齢化による体力低下が懸念される中、各種装備の軽量化、操作性の向上を考慮した装備の配備を進める。

消防団がその役割を果たす上で、前提となるのは消防団員の安全確保であることから、今後とも、活動の安全確保に役立つ装備の配備を進める。

現在、携帯電話の普及は著しく、1人1台の所有になるほど充足していることから、メール出場指令等、携帯電話を活用した情報通信システム構築の検討を進める。

【訓練と教養】

災害活動における消防団員の安全確保及び災害による被害の軽減という目的の達成のためには、訓練及び研修は、欠かすことができないものであり、これは、負担になっても実施しなければならないものである。ただし、その負担を少しでも軽減することは、多くの住民が参加できる環境づくりのためにも必要なことであり、その方法について検討を進める。

また、消防団全体のレベル向上を図るため、ホームページ上において消防団活動に関する情報共有や意見交換ができるシステム構築の検討を進める。

【地域との連携】

住民や事業所に、消防団活動を理解してもらう上で一番大切なことは、消防団員自身が消防団がなければ地域は災害と闘えないという意識をもち、活動することであり、その自覚を促し、消防団が地域防災のリーダーとしての存在を確立する。